

平成30年10月30日

産業振興課長 藤本 茂文

TEL (082) 224-5638

FAX (082) 224-5642

※ 工場立地動向調査結果

〈平成30年上期（1～6月期）速報〉

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数が増加、敷地面積が減少となった。工業団地内への立地では、件数は減少したものの、工業団地内への立地比率は全国平均に比べ高い比率を引き続き維持した。

【今期の立地動向のポイント】

() 内の数値は前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、30件（25件）で、対前年同期比20.0%の増加。敷地面積は31.8ha（39.9ha）で同20.3%の減少となった。

2. 地域別立地件数

県別では、岡山県が14件（7件）、山口県が4件（3件）で前年同期から増加、鳥取県が4件（4件）、島根県が1件（1件）で前年同期から増減なし、広島県が7件（10件）で前年同期から減少となった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「金属製品」が8件で最も多く、「輸送用機械器具」が6件、「電子部品・デバイス・電子回路」、「食料品」が各3件、「化学工業」が2件、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具」、「電気機械器具製造業」、「電気業」が各1件であった。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積

中国地域の工業団地内への立地件数は、15件（18件）で、鳥取県が2件（2件）、島根県が0件（1件）、岡山県が7件（5件）、広島県が4件（8件）、山口県が2件（2件）であった。

また工業団地内への立地件数の割合は、中国地域全体では、50.0%（72.0%）。各県別では、鳥取県が50.0%（50.0%）、島根県が0%（100%）、岡山県が50.0%（71.4%）、広島県が57.1%（80.0%）、山口県が50.0%（66.7%）であった。

なお、全国の工業団地内立地比率は、38.1%（41.5%）であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っている。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。なお、平成29年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成30年の数値は速報値となっている。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所を除いたものについて取りまとめています。

1. 立地件数及び敷地面積について

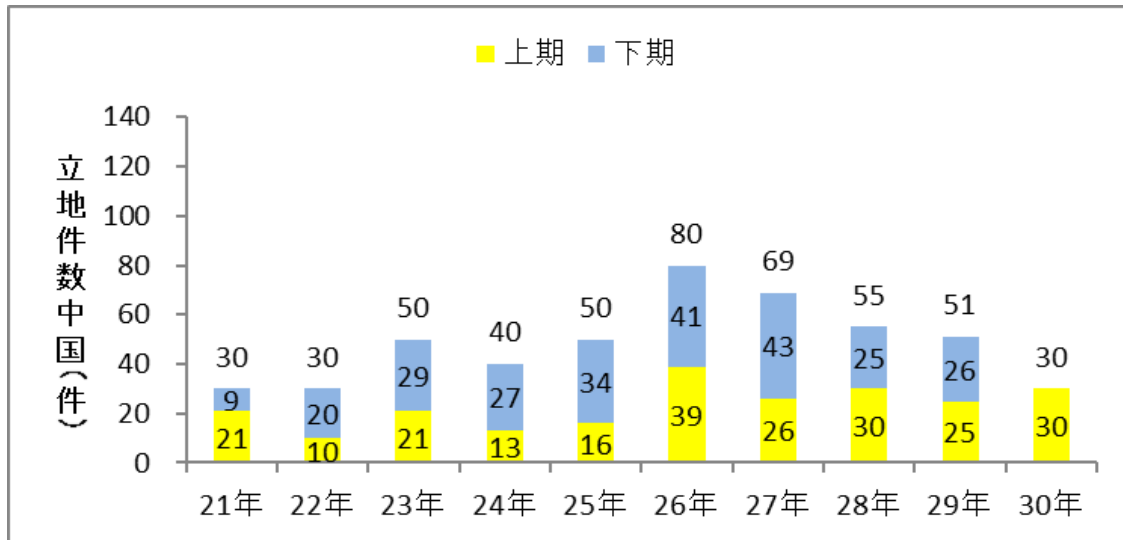
- 中国地域の平成30年上期の立地件数は、30件（25件）で、対前年同期比20.0%の増加となった。
- 敷地面積は、31.8ha（39.9ha）で、同20.3%の減少となった。
また、1件あたりの敷地面積は、1.1ha（1.6ha）で、同31.3%の減少となった。

表1 工場立地件数・敷地面積の推移（件、ha、%）

項目	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期	29年上期	29年下期	30年上期	前年同期比増減率
中国 件数	26	43	30	25	25	26	30	20.0
面積	55.9	50.1	32.9	20.1	39.9	36.7	31.8	▲ 20.3
1件あたり面積	2.2	1.2	1.1	0.8	1.6	1.4	1.1	▲ 31.3

（注1）四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

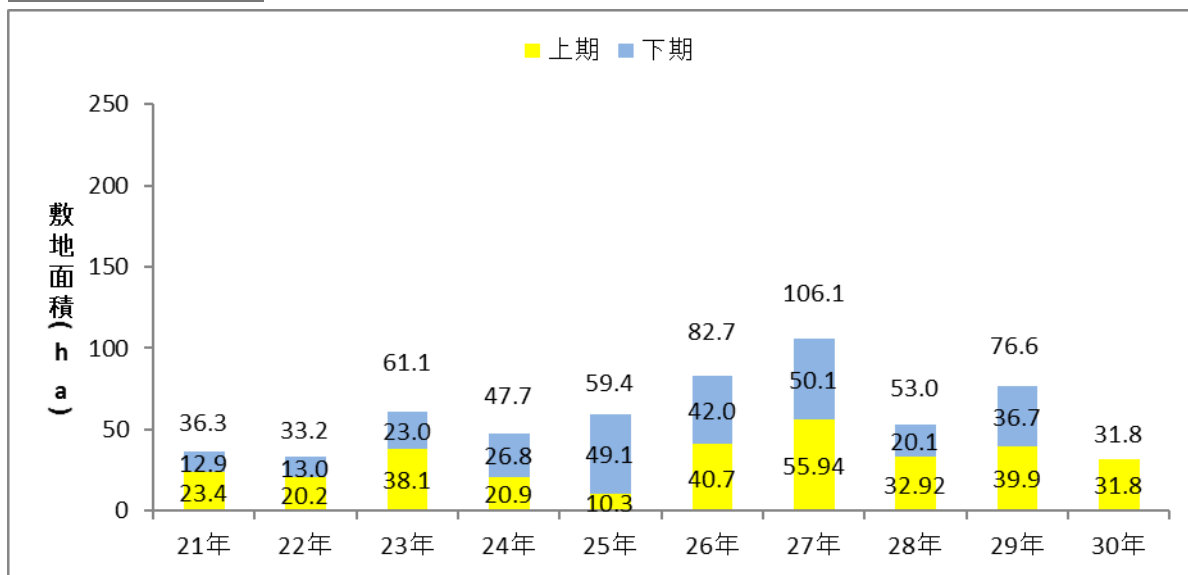
図1 工場立地件数の推移



（注1）平成30年の数値は上期分のみ。

（注2）平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図2 敷地面積の推移



(注1) 平成30年の数値は上期分のみ

(注2) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注3) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

- なお、参考として、全国の立地件数は、527件(525件)で同0.4%の増加、敷地面積は、635ha(645ha)で同1.6%の減少となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.2ha(1.2ha)で前年同期と同じとなった。

参考 中国・全国の工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期	29年上期	29年下期	30年上期	前年同期比増減率
中国 件数	26	43	30	25	25	26	30	20.0
面積	55.9	50.1	32.9	20.1	39.9	36.7	31.8	▲ 20.3
1件あたり面積	2.1	1.2	1.1	0.8	1.6	1.4	1.1	▲ 31.3
全国 件数	478	592	467	559	525	510	527	0.4
面積	570	638	623	674	645	839	635	▲ 1.6
1件あたり面積	1.2	1.1	1.3	1.2	1.2	1.6	1.2	0.0
対全国 件数	5.4	7.3	6.4	4.5	4.8	5.1	5.7	—
シェア 面積	9.8	7.9	5.3	3.0	6.2	4.4	5.0	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

2. 地域別の状況について

- 鳥取県では、立地件数は、4件（4件）で、対前年同期と同じとなった。中国地域における割合は、立地件数で13.3%であった。
なお、業種別では、「金属製品」が2件、「電子部品・デバイス・電子回路」、「電気業」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数は、1件（1件）で対前年同期と同じとなった。中国地域における割合は、立地件数で3.3%であった。
なお、業種別では、「食料品」が1件であった。
- 岡山県では、立地件数が、14件（7件）で同100%の増加、敷地面積が、13.0ha（8.3ha）で同56.6%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で46.7%、敷地面積で40.9%であった。
なお、業種別では、「金属製品」が5件、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路」が各2件であった。
- 広島県では、立地件数は、7件（10件）で同30.0%の減少、敷地面積は、11.7ha（18.1ha）で同35.4%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で23.3%、敷地面積で36.8%であった。
なお、業種別では、「輸送用機械器具」が3件、「プラスチック製品」、「金属製品」、「生産用機械器具」、「電気機械器具」が各1件であった。
- 山口県では、立地件数は、4件（3件）で同33.3%の増加、敷地面積は、2.2ha（3.7ha）で同40.5%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で13.3%、敷地面積で6.9%であった。
なお、業種別では、「輸送用機械器具」が2件、「食料品」、「鉄鋼業」各1件であった。

表2 県別立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目	27年 上期	27年 下期	28年 上期	28年 下期	29年 上期	29年 下期	30年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	5	2	5	4	4	7	4	0.0
	面積	10.5	x	3.5	2.3	4.9	4.6	2.7	▲ 44.9
島根県	件数	1	2	2	2	1	3	1	0.0
	面積	x	x	x	x	x	2.0	x	x
岡山県	件数	8	13	9	6	7	10	14	100.0
	面積	13.4	18.1	11.4	4.4	8.3	20.3	13.0	56.6
広島県	件数	6	20	9	8	10	2	7	▲ 30.0
	面積	24.3	19.9	6.0	7.0	18.1	x	11.7	▲ 35.4
山口県	件数	6	6	5	5	3	4	4	33.3
	面積	7.4	8.6	9.3	5.3	3.7	9.5	2.2	▲ 40.5

(注1) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

3. 業種別の状況について

- 業種別の立地件数は、「金属製品」が8件で最も多く、「輸送用機械器具」が6件、「食料品」、「電子部品・デバイス・電子回路」が各3件、「化学工業」が2件、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具」、「電気機械器具製造業」、「電気業」が各1件であった。

前年同期と比べて増加した業種は、「繊維工業」が1件（0件）、「化学工業」が2件（0件）、「窯業・土石製品」が1件（0件）、「金属製品」が8件（2件）、「はん用機械器具」が1件（0件）、「電子部品・デバイス・電子回路」が3件（1件）、「輸送用機械器具」が6件（4件）の7業種であった。

一方、減少した業種は、「食料品」が3件（5件）、「木材・木製品（除家具）」が0件（1件）、「パルプ・紙・紙加工品」が0件（2件）、「鉄鋼業」が1件（3件）、「業務用機械器具」が0件（3件）の5業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「プラスチック製品」、「生産用機械器具」、「電気機械器具」、「電気業」が各1件の4業種であった。

- 敷地面積をみると、「輸送用機械器具」が8.2ha（前年同期10.6ha）、「金属製品」の6.7ha（前年同期0.7ha）、「化学工業」の4.2ha（前年同期0ha）の順となっており、「輸送用機械器具」は全敷地面積の25.8%を占めている。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積について

- 中国地域の工業団地内への立地件数は15件（18件）で、鳥取県が2件（2件）、島根県が0件（1件）、岡山県が7件（5件）、広島県が4件（8件）、山口県が2件（2件）であった。

各県の工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が50.0%（50.0%）、島根県が0%（100%）、岡山県が50.0%（71.4%）、広島県が57.1%（80.0%）、山口県が50.0%（66.7%）であった。

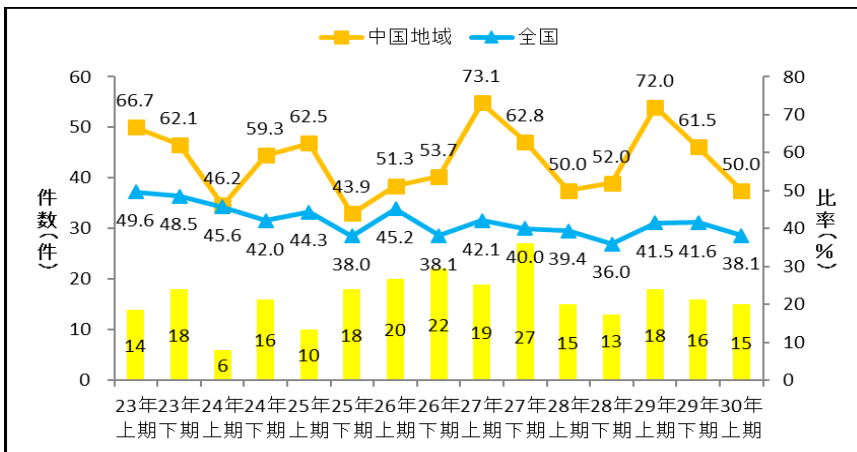
表3 工業団地内への 県別立地件数・敷地面積の推移(件、ha、%)

項目	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期	29年上期	29年下期	30年上期	前年同期比増減率	
鳥取県	件数	4	1	4	3	2	4	2	0.0
	面積	8.8	x	2.8	2.0	x	2.0	x	x
島根県	件数	1	2	2	1	1	1	0	▲100.0
	面積	x	x	x	x	x	x	0.0	x
岡山県	件数	6	7	2	2	5	8	7	40.0
	面積	12.6	12.7	x	x	7.9	18.9	10.3	30.4
広島県	件数	4	14	3	4	8	1	4	▲50.0
	面積	20.7	17.1	1.6	5.9	14.8	x	6.7	▲54.7
山口県	件数	4	3	4	3	2	2	2	0.0
	面積	4.7	1.9	9.0	4.7	x	x	x	x
計	件数	19	27	15	13	18	16	15	▲16.7
	(比率)	73.1%	62.8%	50.0%	52.0%	72.0%	61.5%	50.0%	-
	面積	x	x	x	x	x	x	x	x
	(比率)	x	x	x	x	x	x	x	-

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

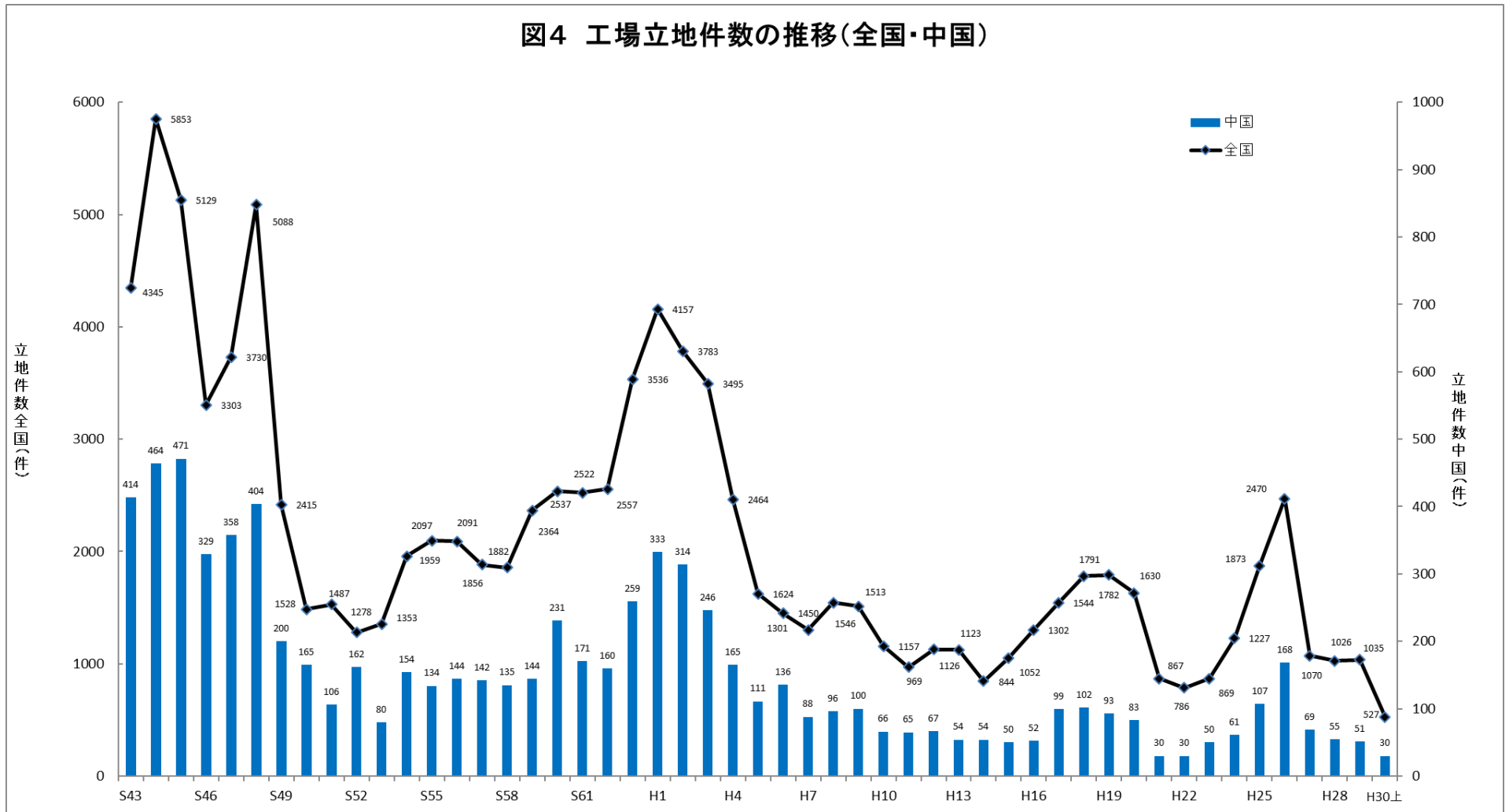
(注2) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所。

図3 工業団地内立地の推移



(注1) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図4 工場立地件数の推移(全国・中国)



(注1) 平成30年度の数值は上期分のみ
 (注2) 電気業(太陽光発電施設)の立地を含む